

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	14,561,080	流 動 負 債	13,020,423
現金預金	1,826,487	支払手形	4,144,594
受取手形	597,302	工事未払金	2,594,834
完成工事未収入金	10,817,458	短期借入金	2,823,000
売掛金	17,996	未払金	382,403
未成工事支出金	167,305	未払法人税等	83,894
未収入金	288,820	未払費用	8
立替金	487,335	未成工事受入金	1,643,204
未収消費税	302,094	完成工事補償引当金	3,289
その他	56,280	賞与引当金	296,353
		工事損失引当金	947,000
固 定 資 産	2,922,962	繰延税金負債	4
有形固定資産	2,557,169	リース債務	48,733
建物・構築物	314,322	その他	53,103
機械装置・車両運搬具	247,870	固 定 負 債	1,247,584
工具器具・備品	16,931	退職給付引当金	1,029,700
リース資産	130,728	役員退職慰労引当金	76,919
土地	1,824,534	繰延税金負債	25,857
建設仮勘定	22,780	再評価に係る繰延税金負債	20,300
		リース債務	94,806
無形固定資産	77,088		
借地権	50,710	負 債 合 計	14,268,008
電信電話加入権	20,234	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	6,143	株 主 資 本	3,209,310
投資その他の資産	288,704	資本金	1,669,250
投資有価証券	156,658	資本剰余金	580,000
関係会社株式	37,873	資本準備金	580,000
長期前払費用	6,743	利益剰余金	960,060
その他	94,095	その他利益剰余金	960,060
貸倒引当金	△6,666	固定資産圧縮積立金	44
		繰越利益剰余金	960,016
		評価・換算差額等	6,723
		その他有価証券評価差額金	54,063
		土地再評価差額金	△47,339
資 産 合 計	17,484,042	純 資 産 合 計	3,216,034
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,484,042

損益計算書

平成 26 年 4 月 1 日 から
平成 27 年 3 月 31 日 まで

(単位 千円)

科目	金額	
完成工事高		27,114,043
完成工事原価		25,131,515
完成工事総利益		1,982,527
販売費及び一般管理費		1,010,842
営業利益		971,685
営業外収益		
受取利息・配当金	4,674	
資産賃貸収入	33,915	
その他の	24,364	62,954
営業外費用		
支払利息及び手形譲渡損	71,168	
資産賃貸費用	108,347	179,516
経常利益		855,122
特別利益		
固定資産売却益	249	
その他の	31	281
特別損失		
減損損失	627,435	
固定資産除却損	465	
投資有価証券評価損	398	628,300
税引前当期純利益		227,103
法人税、住民税及び事業税	88,285	
法人税等調整額	△6	88,279
当期純利益		138,824

株主資本等変動計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,669,250	580,000	53	1,006,023	1,006,076	3,255,326
会計方針の変更による累積的影響額				△47,293	△47,293	△47,293
会計方針の変更を反映した当期期首残高	1,669,250	580,000	53	958,730	958,783	3,208,033
当期変動額						
剰余金の配当				△137,549	△137,549	△137,549
当期純利益				138,824	138,824	138,824
固定資産圧縮積立金の取崩し			△10	10	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			2		2	2
当期変動額合計	-	-	△8	1,285	1,277	1,277
当期末残高	1,669,250	580,000	44	960,016	960,060	3,209,310

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	26,892	△49,411	△22,518	3,232,808
会計方針の変更による累積的影響額			-	△47,293
会計方針の変更を反映した当期期首残高	26,892	△49,411	△22,518	3,185,515
当期変動額				
剰余金の配当			-	△137,549
当期純利益			-	138,824
固定資産圧縮積立金の取崩し			-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	27,170	2,071	29,241	29,244
当期変動額合計	27,170	2,071	29,241	30,519
当期末残高	54,063	△47,339	6,723	3,216,034

個別注記表

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| (i)時価のあるもの | 期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| (ii)時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|--|
| ① 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| ② 材料貯蔵品 | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---------|---|
| ①有形固定資産 | 定率法によっております。ただし、那須工場、九州工場及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| ②無形固定資産 | 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
| ③リース資産 | 【所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産】
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
【所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産】
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 |

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|------------|--|
| ①貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③完成工事補償引当金 | 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。 |
| ④工事損失引当金 | 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。 |

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

【退職給付見込額の期間帰属方法】

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

【数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法】

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 完成工事高の計上基準

【当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事】

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

【その他の工事】

工事完成基準を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が47,293千円増加し、繰越利益剰余金が同額減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14,980千円減少しております。

なお当事業年度の1株当たり純資産額は2.41円、1株当たり当期純利益金額は0.76円それぞれ減少しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は川田テクノロジーズ株式会社を連結納税親会社として、平成27年4月1日に開始する事業年より、連結納税制度の適用を受けることについて、みなし承認を受けましたので、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)担保資産

下記の資産を短期借入金1,723,000千円の担保に供しております。

建物	201,795 千円
構築物	-
機械装置	0
工具器具・備品	0
土地	1,292,873
投資有価証券	121,357
完成工事未収入金	476,025
計	<u>2,092,052</u>

(2)有形固定資産の減価償却累計額 9,009,144 千円

(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

期日債権	14,040 千円
売掛金	17,996
完成工事未収入金	45,220
未収入金	4,352
立替金	1,146
工事未払金	233,427
未払金	13,790

(4)土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号、および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額（倍率方式）及び第2条第4号に定める地価税法の時価（路線価方式）にて算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額

306,196千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	332,271 千円
-------	------------

仕 入 高	893,176 千円
-------	------------

営業取引以外の取引による取引高	27,190 千円
-----------------	-----------

(2) 減損損失

事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
那須工場 (栃木県大田原市)	プレキャスト製品 工場用事業資産	建物及び構築物	247,418
		機械装置及び車両運搬具	95,762
		工具器具及び備品	774
		土地	277,988
		電信電話加入権	368
		有形リース資産	5,123
計			627,435

当社は、施工部門・製造部門・機材部門に大別し、継続的に収支の把握を行っている区分（各支店、各工場）を単位として資産のグルーピングをしております。

経営環境の著しい悪化により収益性が著しく低位で推移しており、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められない事業用資産を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式数

普通株式	19,649,876 株
------	--------------

(2) 自己株式数

普通株式	0 株
------	-----

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

株式種類	普通株式
配当金の総額	137,549 千円
1 株当たり配当額	7.0 円
基準日	平成 26 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 26 年 6 月 10 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

株式種類	普通株式
配当金の総額	68,744 千円
1 株当たり配当額	3.5 円
基準日	平成 27 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 27 年 6 月 18 日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、各種引当金、繰越欠損金等であり、評価性引当金額を控除しております。
繰延税金負債の発生の主な原因は土地再評価差額金、その他有価証券評価差額金等であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規定」に沿って期日管理および与信管理を行いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金預金	1,826,487	1,826,487	—
② 受取手形	597,302	597,302	—
③ 完成工事未収入金	10,817,458	10,817,458	—
④ 投資有価証券	121,357	121,357	—
資産計	13,372,605	13,372,605	
① 支払手形	(4,144,594)	(4,144,594)	—
② 工事未払金	(2,594,834)	(2,594,834)	—
③ 未払金	(382,403)	(382,403)	
④ 短期借入金	(2,823,000)	(2,823,000)	
⑤ リース債務	(143,539)	(139,018)	(4,521)
負債計	(10,088,372)	(10,083,850)	(4,521)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券に関する事項

資産

① 現金預金 ②受取手形 及び③完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

これらの時価については、取引所の株式価格によっております。

負債

① 支払手形 ②工事未払金 ③未払金 及び④短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ リース債務

これらの時価については、貸借対照表日のリスクフリーレートに自社の信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額25,300千円)及び受益証券(貸借対照表計上額10,000千円)については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

7. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	163.67円
1株当たり当期純利益	7.06円

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。